

質問順位 1 明誠会 田中 克美

1 施政方針

- (1) 「市民と歩む新しい鴻巣」とは、どのような考えの市民と歩むのか
- (2) 市長と語る地域懇談会事業、事業所や団体等への訪問の実施とあるが、どのような事業所等を想定しているのか
- (3) 「未来への投資で活力をつくる」「地域・市・県・国を経験でつなぐ」「くらしの安全を全力でまもる」の3つの方針が掲げられているが、方針の内容と具体的事業は
- (4) 重点事業として取り組む事業
 - ア ゼロカーボンシティへの取組
 - イ 道の駅整備に向けた取組

2 予算案の大綱

- (1) 歳入の根幹となる個人市民税や法人市民税、固定資産税については、どのような根拠で予算を見込んでいるのか
- (2) 各種交付金・臨時財政対策債を予算に反映し、国庫支出金と県支出金を積極的に活用した予算とあるが、前年度と比較した増減やその要因は

質問順位 2 市民と歩む会 金澤 孝太郎

1 令和5年度施政方針及び予算（案）の大綱について

- (1) 並木市長が掲げるまちづくりの方向性について
(予算編成の過程を含めて)
- (2) 市長公約事業 3つの方針に基づく新規事業や拡充事業について
 - ア 未来への投資で活力をつくる
 - (ア) 保育人材確保事業について
 - (イ) 学力向上支援事業について
 - イ 地域・市・県・国を経験でつなぐ
 - (ア) 道路環境の整備について
 - ウ くらしの安全を全力でまもる

- (ア) 難聴者補聴器購入費助成事業について
 - (イ) 交通安全啓発事業、A I を活用した交通安全対策事業について
- (3) 財政状況について
- ア 今後の財政の見通しについて
 - イ 地方債の償還見込み(償還計画)について

質問順位 3 公明党 潮田 幸子

- 1 施政方針及び予算(案)大綱について
- (1) ポストコロナにおける積極的行財政運営の考え
 - ア 今、市長が最優先すべきと考える地域課題とは何か
 - イ 歳入における「鴻巣市と県・国をつなぐ取組」について
 - ウ 「クラウドファンディング連動型地方創生プロジェクト補助金」等、
税収外収入確保の具体的推進
 - (2) こども家庭庁創設に伴う本市の子どもまんなか社会の創設について
 - ア こども家庭庁創設を受け、どのように本市は変わるのか
 - イ 「未来への投資で活力をつくる」具体的施策
 - (3) 鴻巣市としてのオリジナリティある「くらしの安心を全力でまもる」
施策について
 - ア 「福祉の安心」難聴者補聴器購入費助成事業
 - イ 「このす乗合タクシーの本運行」によるサービス向上
 - (4) D X の推進について
 - ア A I - O C R や R P A などのデジタル技術の活用拡大により進めたい
業務改善の具体策は何か

質問順位 4 市民ファーストの会 坂本 国広

- 1 令和5年度施政方針
- (1) 本市の人口動態をどのように捉えているのか
 - (2) 市民と歩む新しい鴻巣の具体的な施策について
- 2 公約事業の推進について
- (1) 教育先進都市をつくるのうち、教育相談室の役割と今後の取組について
 - (2) 水道・下水道事業の災害対応等について

3 重点事業のうち大型事業の推進について

- (1) 道の駅の推進について
- (2) 産業団地の推進について

質問順位 5 かいえんたい 秋谷 修

1 令和5年度施政方針及び予算（案）の大綱

(1) 市長選挙時の公約

- ア 新年度予算に反映できなかった公約は、またそれらは今後いつまでに実施するのか
- イ 公約では「公園清掃などの報奨金制度を創設し、市民と地域力による世代間交流とシビックプライドの醸成」とあるが、施政方針では「シティプロモーション推進事業では、新たに、様々な地域情報を発信するWEBサイトこのす広場を実際のイベントとして開催し、市民・事業者の交流促進と地場産品の認知度向上によるシビックプライドの醸成を図ります」とある。公約と示された内容が違うように思われるが

(2) 令和4年9月定例会市議会での所信表明質疑に対する答弁

- ア 総合病院誘致に取り組む考えはあるのか

質問順位 6 日本共産党 竹田 悦子

1 市政運営の基本方針について

(1) 自治基本条例に基づく市政運営について

- ア 情報の共有について
- イ 市民参加の機会を充実させることについて
- ウ 協働によるまちづくりについて

2 新ごみ処理施設建設候補地について

- (1) 地権者の合意があるというが、「鴻巣行田北本環境資源組合」当時に合意されたのは、建設地として測量調査、地質調査、環境影響調査を実施することについての合意であったことに対する市長の認識
- (2) 合意した地権者以外の隣接する周辺地権者には、一切の説明もなく、理解、合意していないことに対する認識
- (3) 当時実施した、地質調査、環境影響調査の結果報告に対する認識

3 会計年度任用職員の処遇改善について

- (1) 人権を守る砦としての地方自治体の役割と、公務職場において多数を占める、非正規公務員の会計年度任用職員の処遇改善について